

報告 風化させてはならない東日本大震災 — 教訓からの対策 —



- 薄 賢史 (有)第一圧送
- 山川 進 (株)ヤマコン仙台支店
- 遠藤光一郎 (株)小野光商事
- 中塩 亮尋 (株)ヤマコン宮城
- 高橋 篤 (株)中央圧送
- 三浦 義幸 (有)三浦産業圧送
- 堀内 高美 山孝建材(株)
- 佐藤 潤 (有)ミヤギミニポンプ
- 澤村 武 (株)トミヤ

はじめに 東日本大震災の概要

1 地震の概況等

- (1)地震名 平成23年東北地方太平洋沖地震
- (2)発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分
- (3)発生場所 三陸沖 ※牡鹿半島の東130km
- (4)震源の深さ 24km
- (5)規模 マグニチュード9.0
- (6)最大深度 震度7(栗原市)
- (7)津波の高さ 仙台港7.2m 石巻市鮎川8.6m 女川町34.7m

2 被害状況等

- (1)人的被害 死者10,564人 行方不明者1,225人
- (2)住家・非住家被害
 - 全壊83,003棟 半壊155,130棟
 - 一部損壊224,202棟 床下浸水7,796棟



はじめに 東日本大震災の概要

(3) 被害額

単位：千円

交通関係	10,323,204
ライフライン施設	239,352,098
保険医療・福祉関係施設	50,884,921
建築物(住宅関係)	5099,907,366
民間施設等	990,617,000
農林水産関係	1,295,225,545
公共土木施設(仙台市含む)・交通基盤施設	1,042,240,630
文教施設	212,544,118
廃棄物処理・し尿処理施設	5,406,747
その他の公共施設	76,852,500
合計	9,023,354,129



1. 震災時の被害状況

平成23年3月11日14時46分、三陸沖でマグニチュード9.0のエネルギーを持つ東日本大震災が発生した。宮城県内では、震度6以上の地震が各地で発生し、地震による揺れだけでなく、地殻変動や地盤沈下などによってライフラインも寸断された。また、この地震でさらに被害を拡大させたのは、10メートルを超える津波だった。圧倒的な量と破壊力を有する水が街・家・人を飲み込むその様は、まさにこの世の終わりのような光景だったと言える。



石巻・矢本地区



石巻・大曲地区



仙台港付近



石巻市内・住宅街

1. 震災時の被害状況

その結果、東日本大震災は戦後史上最大の災害となり、2017年9月1日時点で死者数は19,575人、行方不明者に至っても2,577人となり、非常に甚大な被害となった。建物に関しても、半壊では280,326棟、全壊では121,766棟、一部損壊では744,269棟が被害を受け、現在でもまだ多くの方が仮設住宅から抜け出せない状況にある。多大な爪痕を残した東日本大震災での被害金額は9兆円を上回った。特に、沿岸部の被害は甚大であり、完全な復興と言える状態になるのには何十年も先になると予想される。



石巻駅付近

震災直後の建築物の倒壊の様子



仙台・七北田川下流付近

1. 震災時の被害状況



志津川付近にて
津波で大破した
ポンプ車



仙台市内で津波で
大破したポンプ車

宮城県内の圧送業者14社で組織する宮城県コンクリート圧送協会においては、震災時には沿岸部に事務所を構えるほぼ全ての事業者が被害を被った。各社ごとに被害の状況は異なるが、事務所の床上浸水、事務機器・備品全ての損失、ポンプ車・トラック・自家用車の流失などの被害を受け、事業所の運営機能はことごとく失われた状況にあった。未曾有の大災害に直面し、多くの人は平静とは言い難い環境と精神状態を強制されることとなった。東日本大震災は多くの人々にとって、悪い意味で忘れられない災害となったと言えるだろう。

2. 震災時の活動状況

東日本大震災の被害を受け、宮城県コンクリート圧送協会でも、各社の被害状況の実態の把握はできたが、今までどおりの事業をすぐに動かすことはできなかった。震災発生時から3日ほどはライフラインが断絶され、最優先とした各社全員の安否確認が最終的にとれるまでには、1週間から10日ほどの日数を要した。特に、電気の復旧に時間を要したことが、安否確認が遅れた大きな原因であった。被災地が混乱の渦中にあるこのような状況下でも、宮城県コンクリート圧送協会では、ライフラインや道路などの生活の基盤となるものから復旧作業に尽力した。各社で動きは異なるが、当時の事例として、震災から4日後には倒壊したガス施設の架台の補強、10日後には崩壊した擁壁の打ち直し、2週間後には地盤沈下に対するエアモルタルの注入など、各地の災害復旧工事に取りかかっている。

震災直後の
会員会社の
事務所

浸水の高さ



2. 震災時の活動状況

そして、震災発生から1ヶ月ほど経った頃には、コンクリートポンプ車を使用して、駐車場などにたまった汚泥の洗浄作業を行ったり、とび・土工、足場解体の手伝いをしたり、瓦やブロックの災害復旧工事に従事するなど、各社それぞれ事業を継続するため、圧送業以外の仕事を行うことにシフトしていった。



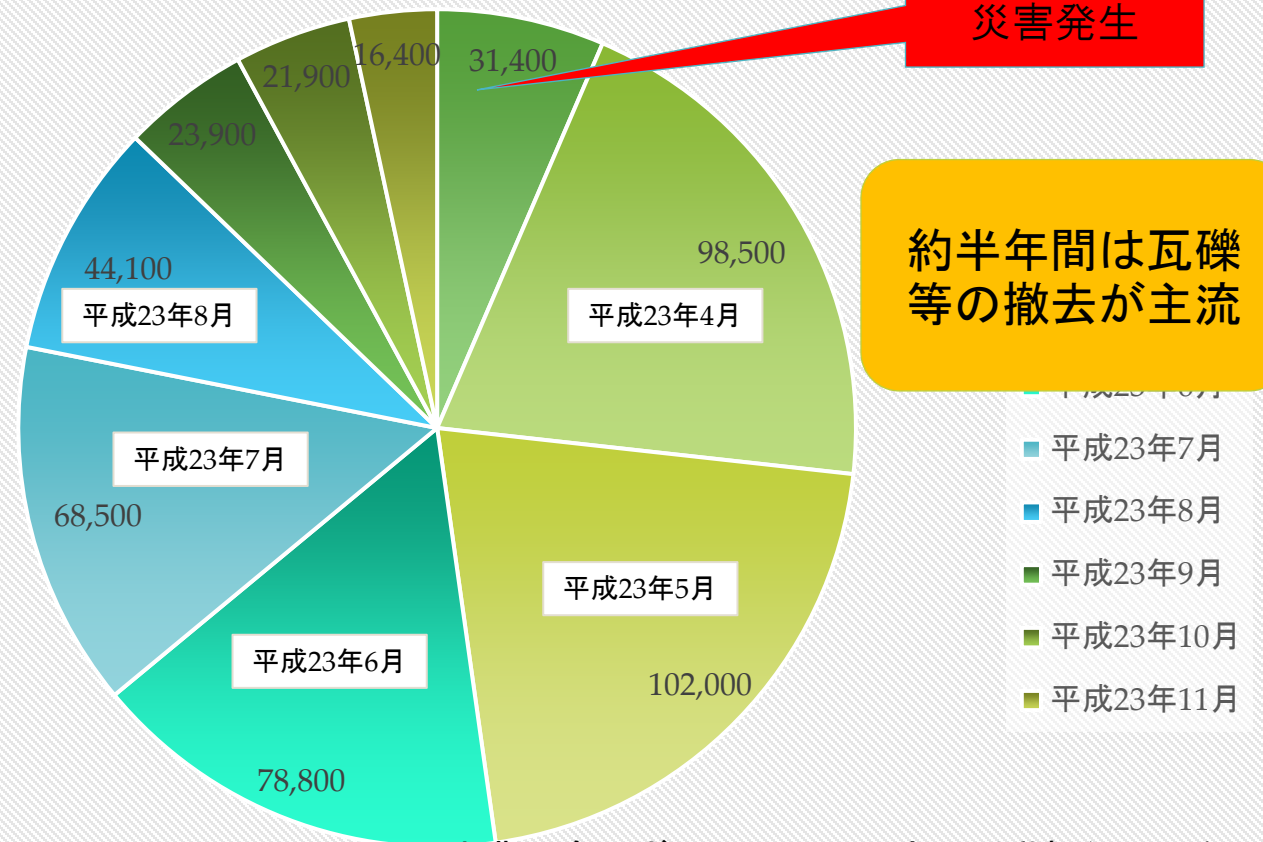
汚泥の洗浄作業の様子



2. 震災時の活動状況

圧送工事の受注は、震災から2～3ヵ月ほど時間が経過してから少しずつ増加していったが、**本格的な受注には半年ほどの時間を要している**。こうした動きをみても協会員各社のほとんどが、震災からしばらくの間は、ライフラインに関わる緊急復旧工事を除いてコンクリート圧送業者としての仕事はなく、**ほぼ休業状態を余儀なくされた**。

災害ボランティアセンターで受け付けた
ボランティア活動者数の推移



2. 震災時の活動状況

このような状況下の中、宮城県コンクリート圧送協会としては、従業員の雇用と会社を維持するため、政府の雇用調整助成金の利用を各社に推進した。雇用調整助成金は、景気の変動や産業構造の変化などの経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、労働者の雇用の維持を図る事業主を対象とした制度であるが、東日本大震災により被災した企業において有用な制度となった。諸条件はあるが、雇用者に対して8割の賃金を助成金によって保証することができ、その結果、協会員各社とも会社都合による離職者を出すことがなかったのが幸いであった。

雇用調整助成金

【概要】

雇用調整助成金(中小企業緊急雇用安定助成金を含む)は、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、従業員の雇用を維持するために、一時的に休業等を行った場合、当該休業等に係る休業手当相当額等の一部(中小企業で原則8割)を助成する制度です。

本助成金は、東日本大震災に伴う「経済上の理由」で事業活動が縮小した場合についても利用することができます。また、この場合、雇用の維持に取り組む事業主の皆様をより迅速に支援できるよう、支給要件の緩和も行っています。

出典:厚生労働省

3. 震災後の復旧・復興工事の状況

震災から1年ほどは、宮城県内の建設産業においても宮城県コンクリート圧送協会においても、本格的な復旧作業というより被災地のクリーン化が大きな目的となっていた。建設業全体の取り組みとして、瓦礫の撤去による寸断したライフラインの復旧など、日常生活への足掛かりを作る作業に追われる日々となった。

震災から2年目になり、復旧・復興への本格的な提案・取り組みが始まり、被災地における大規模な工事の計画が次々と策定された。混乱した状況から回復しつつ、被災地の現状を受け止め、東日本大震災後によって失われた住宅の代わりとなる仮設住宅の建設も急速に増加していった。その後、本格的な復興工事がスタートし、街づくりや宅地造成、失われた公共物の再建、道路の新設など、宮城県コンクリート圧送協会でも忙しい日々が訪れることとなった。



南蒲生浄化センター



南蒲生浄化センター



仙台市・白鳥防災非難タワー

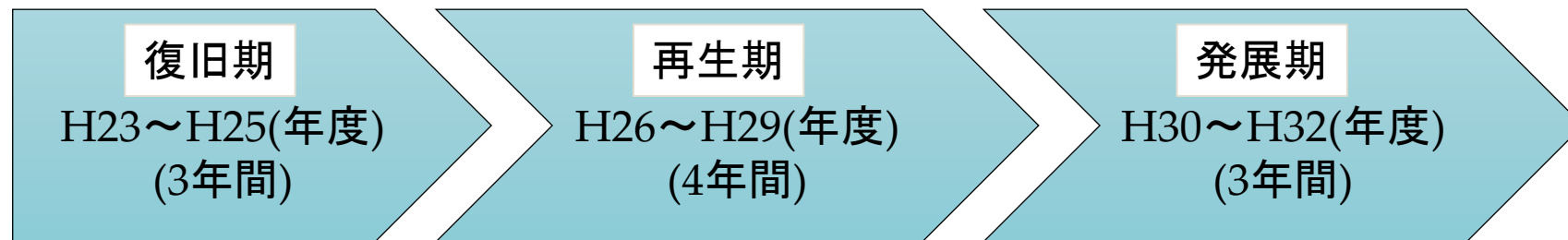


仙台市荒浜港付近

3. 震災後の復旧・復興工事の状況

復興工事の本格化を受け、協会員の中でも被害が大きかった企業4社では、宮城県コンクリート圧送協会の支援により、**中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の申請手続きを開始した**。この補助金は、流失した機材や設備・建物など、復興計画において必要不可欠な施設物を現状復旧するための必要経費を最大で**3分の4まで支援する補助金である**。ただし、受給を受けるための要件や条件は容易なものではなく、**協会によるバックアップがなければこの補助金の認定を受けることはできなかったであろう**。

こうした協力の動きは、その後も生かされ、宮城県コンクリート圧送協会で各社の近況状況を把握し、工事に対応できない場合は他社に応援要請を行う、**従来よりも強い“絆”を持つ体制が出来上がった**。これは、宮城県コンクリート圧送協会という組織としての取組みが功をなした結果と言えるだろう。現在では、復興工事は落ちつきつつあるが、各社の受注工事のスケジュール状況に応じて、様々な調整を行うようになった。



宮
城
県
の
復
興

4. 宮城県のパ送業界の現状

現在の宮城県内のパ送工事は、仙台市内では落ちつきつつあり、復興工事はほとんど終了し震災前の状況に戻ったといえる。しかし、気仙沼市や石巻市などの沿岸部においては、震災関連の土工事の進捗率は50%前後であり、本格的な復旧にはまだ遠い状況にある。建築工事においては、沿岸部の都市で復興公営住宅などの建設が大分進んでいるが、それでもまだ被災者全体をカバーするほどの進捗状況ではなく、仮設住宅がゼロになる未来もまだ見えていない。

また、震災から歳月が過ぎてしまったことにより、沿岸部の人口流失は激しく、土工事による復旧作業が終わる頃には、以前のような商業施設の再開や新たな街を形成していくという動きは縮小されていくことだろう。また、建設業界全体の課題とされている人材不足と技術・技能の継承への危惧は、わかりやすい形で浮き彫りとなっている。宮城県コンクリートパ送協会においても、技術・技能があったとしてもそれを引き継ぐ者が居ないという状況が大きなネックとなってきた。いずれは建設工事に対する需要と供給のバランスは崩れ、受注時に値下げ要求をされる場面も出てくるであろう。今まで以上に組織力の高い協会作りを形成し、会員各社の原価意識を維持することに努めていかなければならない。

5. 未来のために

今回の震災を受けて、宮城県コンクリート圧送協会としてさらに強力な体制を整えるため、**県や市と災害防止協定を締結することを目標としている**。協定が締結できれば、宮城県コンクリート圧送協会そのものが災害防止や拡大防止に直接参入して活動することが可能になるため、県民や市民に対して圧送業界から安心・安全を供給できると考えている。また、**宮城県コンクリート圧送協会では現在、インターネットでの掲示板やメール、LINEなどを活用した緊急連絡体制の構築ができています**。大規模な災害発生時においても容易に連絡を取ることが可能であり、安否の把握も迅速に行える体制ができたといえる。

今後は、BCP(事業継続計画)の策定を検討し、より災害対策の明確化を図っていきたいと考えている。最後に、協会が抱える大きな課題として、**働き方改革と魅力ある職場環境への改善がある**。この課題を解決するため、**すでに若手経営者を中心とした協議会を発足して検討を重ねているが、壁は高い**。優秀な技能者を確保・育成し、働く者に魅力ある企業として存続するためには、適正な圧送工事原価を確保・維持していくことが必須要件である。

山積みの課題を解決するため、“**絆**”の力で困難に立ち向かっていきたいと考えている。

ご清聴ありがとうございました。



宮城県コンクリート圧送協会役員一同